

「部族対立」が始まる時-ルワンダ、ザイールの紛争をめぐって(特集 紛争問題)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1997-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008442



「部族対立」がはじまるとき

ルワンダ，ザイールの紛争をめぐって

● 武内進一

はじめに

ここ数年、ルワンダ、ブルンジ、ザイールなど大湖地域諸国の紛争が国際的な関心を集めている。1993年に生じたブルンジの大統領暗殺、94年のルワンダにおける大虐殺と内戦による政権交代、昨年7月のブルンジにおけるクーデター、そして9月以降激化した東部ザイール(キヴ)での紛争とその後の大量のルワンダ難民帰還……。これらの国々では、相互に関連する錯綜した状況の下で大規模な紛争が続発し、時間とともに紛争の影響を被る地域が拡大しつつある。

この一連の紛争を説明する際にしばしば「部族対立」という言葉が用いられる。互いに反目する部族間の対立が紛争の原因だという説明である。確かに、1994年のルワンダではフツとツチとの間に組織的殺戮があったし、昨年のキヴ紛争ではフンデ、ニャンガといった部族とツチから成る反乱軍がフツ難民から成る旧ルワンダ政府軍、民兵組織と砲火を交えた。それ自体は事実である。

しかし説明がそれだけで終わるなら、そこには

重大な欠陥がある。それは端的に言えば、歴史的な視点を欠くがゆえになぜ「部族対立」がはじまり、ここまで深刻化したのかを全く説明できないことである。ある部族は異なった部族が隣にいるというだけで対立したりはしない。「ルワンダではツチが500年前に北方から侵入し、それ以来先住民であるフツとの間で対立が続いている。現在の紛争はこの500年来の対立の結果だ」といった説もある。これは後述するように明らかに誤りである。

今日の「部族対立」はかつて人類学者が論じた「未開社会の戦争」がそのまま拡大したものでは決してない。それは、国家形成、植民地化、脱植民地化、そして民主化といった近代国家の形成と変容の過程において、そうした動きとの関連で生じたものなのである。この点を理解せずに、表面的な「部族対立」だけで説明を終えるなら、それは「アフリカは部族対立ばかりしている遅れた地域だ」という偏見を強めることにしかならないだろう。本稿ではルワンダとザイールで最近生じた紛争に焦点を当て、その展開過程を歴史的視点に立ち戻って検証してみたい。

1 ルワンダのツチとフツ

1970～80年代にかけて、フランスやアメリカ、そしてルワンダの研究者によるルワンダ史研究が進展し、従来の歴史理解に根本的な疑問が提示された。それまでのルワンダ史研究は社会上層の口頭伝承の収集が中心であった。植民地期後期の上層とはすなわちツチの貴族、王族である。人類学者、社会学者の調査もいくつか見られたが、彼らの調査対象もまた主としてツチであった。彼らはこのように収集したデータを当時の支配的な思想潮流であった機能主義に基づいて解釈した。

彼らの研究は、それまで植民地期の行政官やキリスト教伝道師などによって流布されてきたルワンダの歴史と社会構造のイメージを基本的に肯定するものだった。すなわち、ルワンダという国は、ごく少数のトゥワ（先住民——いわゆるピグミー）を除けば、ツチとフツという集団（彼らはこれを「カースト」と呼んだ）から構成され、両者の間には、フツがツチに対して貢納や賦役などのサービスを行なう一方、ツチがフツを支配、庇護するという意味での封建的関係が存在する、という伝統的な社会構造理解がそれである。

こうした理解は、1970年代以降のルワンダ史研究の深化の中で、厳しい批判を受けることになる。本論に関係する限りで言えば、批判の要点は次の二つであった。第1に、「伝統的な社会構造」という言葉に含まれる問題である。植民地期後期においては確かにツチとフツとの間に前述のような関係が広汎に見られた。しかし、それが形成されたのは実はかなり近年のことである。ルワンダのツチ王朝の系譜は14世紀末にまで遡るが、その版図が現在の国境に近いかたちまで拡大したのは19世紀の半ば、ルワブギリ（Rwabugiri）王の治世下

のことにすぎない。ルワブギリ王は版図を広げると同時に統治体制を強化した。庇護と引き換えの貢納関係が広まるのは、国家形成が進んだこの時期以降のことである。しかも当初この関係はツチ内部のものであり、ツチとフツとの間に直接的な庇護・貢納関係が一般化するのには植民地期に入ってからのことだった。つまり、この「伝統」はごく根の浅いものなのだ。

第2に、ツチとフツという集団の枠組みについてである。従来の解釈では、この二つの集団は固定的に捉えられている。しかしながら最近では、ルワンダにおいて19世紀後半に自生的な国家形成が進み、それと時を合わせるように19世紀末に植民地化されるまで、両者の境界はそれほど明確なものではなかったという説が有力になっている。

1970年代初頭、ザイル領のブカヴに近いルワンダ西部に滞在し、古者を中心とした聞き取り調査を実施したニューバリー（Catharine Newbury）によれば、今世紀初めには住民のアイデンティティーの単位はリネッジ（共通の祖先を持つ単系的出自集団）であった。ツチ、フツという区分は存在したが、それは日常生活ではあまり重要な意味を持たなかった。重要なのはどのリネッジに属するかであり、リネッジの成員にはツチもフツもいたからである。ニューバリーが調査したような王国の辺境地域では、ツチというカテゴリーは「中央からやってきた者」というニュアンスで捉えられた。他方、フツというアイデンティティーは、自生的な国家形成期や植民地期に、上からの統治が強まるなかで形づくられていった*。

両者間の境界線の強化には、植民地期の統治

* C. Newbury, *The Cohesion of Oppression: Clientship and Ethnicity in Rwanda, 1860-1960*, New York, Columbia University Press, 1988.

「部族対立」がはじまる時

ルワンダ、ザイールの紛争をめぐって

政策が大きな影響を与えた。ルワンダは1898年にドイツの植民地となるが、第1次世界大戦後は国際連盟（後に国際連合）の委任統治領としてベルギーが実質的な植民地経営を行なうこととなる。ベルギーは既存の社会構造を活用して植民地を経営する間接統治政策をとった。つまり、ルワンダ王国の支配体制を利用しようとしたわけである。

ベルギーはルワンダ王国の支配体制を「ツチがフツを支配する」体制だと理解した。そしてそのようなものとしてルワンダ人をツチ、フツ（そしてトゥワ）に区分し、それを身分証明書に記載させようとした。しかし、実のところ、ツチとフツとを分ける明確な規準など存在しなかった。身体的特徴（ツチが長身でフツが短身）によって区別されるかのような説があるが、現地を知る人々が口を揃えて主張するように、大部分の人々は外見で区別などできはしない。結局多数のグレーゾーンが残り、これについては恣意的な規準でツチかフツかを決めざるを得なかった。1930年代にこの問題が生じたとき、牛を10頭以上所有する者をツチと見なすといった措置がとられたのである。ツチが牧畜民で、フツは農耕民だといったステレオタイプな理解もまま見られるが、両者の区分はこの面でもそれほど明確ではなく、牛を所有する裕福なフツもいれば、全く牛を持たないツチもいた。

ルワンダ人を強引にツチとフツとに区別した後、ベルギーはツチだとされた人々を「支配層」として国家機構の中核に据え、教育面でも優遇した。行政上の重要なポストにはツチが据えられ、フツには補助的な役職しか与えられなかった。また、ツチには公用語であるフランス語教育が施される一方、フツにはそれが教えられないなど、近代教育の面でもフツは差別された。教育面の差別は、職業面での格差を拡大、固定化し、両者の間に経済的格差をつくりだした。こうして、植民地期後

期にはツチとフツとの間に厳然たる境界線が引かれ、かつ政治経済的な格差が形成された。ここにおいて、「ツチでない者」「差別された者」としてのフツ・アイデンティティーが広汎に共有されていった。今日的文脈でのツチとフツという集団はこのように形づくられたと考えてよい。

これら二つの集団は、独立に向かう過程で政治的に動員されるようになる。それぞれの集団を基盤として政党が作られ、独立後の政治体制をめぐって対立を深めたからである。フツを基盤とする政党は多数派であるフツの権利を主張し、ツチに対してフツが従属的立場に置かれている現状の改革を訴えた。一方、ツチを基盤とする政党は現状維持を図り、植民地期末期にはベルギーがフツ寄りの立場を示していたことから、即時独立を要求した。結局、両者の対立は1959年の衝突に発展し、「社会革命」の名の下にツチ主体の支配層が放逐されて、フツ主体の政権が誕生することとなる。この際、ツチに対して虐殺を含む組織的迫害がルワンダ史上初めて行なわれ、今日に至る悲劇の幕が切って落とされたのである。

2 キヴ紛争の発端と変容

ルワンダにおける「部族対立」の事例は、対立が国家権力との関連で発現したことを示している。昨年来世界の注目を浴びたキヴ紛争においてもこの点は同じである。この紛争は一見したところ、大量のフツ難民流出によってルワンダの対立が輸出された結果生じたかのような印象を受けやすい。しかしながら、大量の難民が流出する以前から、この地域では部族間の対立が顕在化していた。

周知のように、東部ザイールには独立以前から多くのルワンダ人（バニャルワンダ）が住んでいた。彼らの移住には何度かの波がある。まず、植民地

化以前、自発的にルワンダ王国の中央部から移住してきた人々がいた。新開地を求めて移動した人もいれば、特に中央集権化が進んだルワブギリ王治世下に統治の強化を嫌って辺境に逃避した者もいた。植民地期になると、ベルギーはルワンダからザイール（当時はベルギー領コンゴ）へのフツの移住・出稼ぎを勧奨した。フツは勤勉だという評価を得ていたし、コンゴに比べてルワンダの物価水準は低く、安価な労働力としての役割が期待された。さらに独立以降、数度にわたる組織的なツチ迫害の結果として、ルワンダから今度はツチが流出し、東部ザイールに居住するようになる。

これらルワンダ系の住民は、ごく最近まで他のザイール人と変わらない待遇を受けてきた。モブツ大統領の秘書官長を永年務めたバルテレミィ・ビセンギマナ(Barthelemy Bisengimana)や1993～94年に首相を務めたフォスタン・ビリンドゥワ(Faustin Birindwa)など、中央政官界で出世を遂げた者もまれではなかった。

東部ザイールのルワンダ系住民を取り巻く状況は、1990年代の民主化過程において大きく変化する。ザイールの民主化は90年4月のモブツの民主化宣言に始まるが、この過程で中央集権的な政治体制を連邦制へ改めるといった傾向が強まった。連邦制が敷かれれば地方政府の裁量権が増す。このため地方レベルで政治権力闘争が激化することとなった。キヴ地域ではルワンダ系住民の数が多く、選挙を実施すれば彼らが相当の政治権力を獲得することは明らかだった。93年3月、北キヴ州の知事カルンボ・ンボホ(Kalumbo Mboho)はルワンダ系住民のザイール市民権を公式に否定するとともに、この地域のもともとの住民であるニャンガやフンデなどの部族を助けてルワンダ系住民を「殲滅」せよとザイール軍に呼びかけた。知事は同年7月に更迭されたが、彼の扇動は効を奏し、この

時期以降ニャンガやフンデの民兵（それぞれ「マイマイ」、「バンギリマ」と呼ばれる）によるルワンダ系住民襲撃が頻発した。

ルワンダ系住民には当然ツチもフツも含まれている。すなわちこの時期、正統的なザイール市民権を主張するニャンガやフンデなどが、ツチであれフツであれルワンダ系住民を襲撃し、後者がこれに報復するという形で紛争が始まったのである。ところが、1994年7月にルワンダ愛国戦線(RPF)が内戦に勝利し、100万人を超えるルワンダ難民がザイール東部に流入するに及んで事態は変化した。新たに流入した大量のルワンダ難民はほとんどが旧政府を支持するフツであった。大量の武器を持って亡命した彼らは、その武力を背景として周辺住民の土地や家畜を奪い、追い出していった。被害にあったのはツチ系住民だけでなく、ニャンガやフンデも同様であった。ツチ系住民の中にはRPFが支配するルワンダに戻る者もいたが、ニャンガやフンデには他に帰る土地などなかった。

また旧政府勢力は、国境に近い難民キャンプをベースとして、ルワンダ領内にゲリラ的な攻撃を繰り返した。1995年以降、ザイール国境に近いルワンダ西部で、政府要人やRPFの兵士が何度も襲撃されている。これに対してRPFは報復攻撃を行い、多数の民間人が殺害された。ルワンダ現政府は自国内に旧政府勢力の活動を手引きするシンパがいると見ており、報復措置として多数の市民が殺されたのである。ルワンダ・ザイール国境地帯はまさに一触即発の状況にあった。

こうしたなかで1996年9月、バニヤムレンゲ(Banyamulenge)と呼ばれるザイールのツチ系住民が蜂起し、難民キャンプに攻撃を加えた。反乱軍にはツチ系住民だけでなくニャンガやフンデなどの地元ザイール人、それに反モブツ勢力も加わった。10月から11月初旬にかけて彼らは瞬くうち

「部族対立」がはじまる時

ルワンダ、ザイールの紛争をめぐって

にウヴィラ、ブカヴ、ゴマといった国境地帯の主要都市を制圧し、難民キャンプの武装勢力を駆逐し、さらにはザイル軍をも敗走させてしまった。難民キャンプ内武装勢力の駆逐に伴い、短期間のうちに大量の難民がルワンダに帰還した。

この反乱軍の首領には長年反モブツ武装闘争を続けてきたローラン・カビラ (Laurent Kabila) が座っている。カタンガ州生まれのカビラは、ザイルの独立当初ルムンバ派であったが、モブツが政権を握るとギゼンガなどの左派勢力とともに地下に潜って反体制武装活動に従事した。彼が率いた人民革命党 (Parti de la révolution populaire) は1980年代までタンガニーカ湖近くの東部地帯で武装活動を続けた。反乱軍はルワンダやウガンダの支援を受けていると言われ、両国ともこれを否定しているが、何らかの支援が存在することは間違いないであろう。ルワンダもウガンダもザイル東部地域に反体制勢力を抱えており、ここに親政府勢力を確立させることは国益にかなう。

東部ザイル紛争においても、その出発点には政治家による扇動があった。また現在の蜂起勢力にしても、単に「反フツ」というモメントだけで動くのではなく、ザイルの中央政治や国際関係の力学に大きく左右される。「ツチ対フツ」に全てを還元しようとすれば、事態の本質を見誤ることになるだろう。

3 カタンガの「部族対立」

キヴの紛争やモブツの健康不安などに関連して、ザイルの崩壊が囁かれているが、この国では近年さまざまな形で「部族対立」が噴出している。そのもう一つの典型がやはり東部、キヴの南に位置するカタンガ (シャバ) 州の紛争である。日本ではほとんど報道されなかったが、カタンガでは1992

年頃から隣のカサイ州出身のルバ人 (ルバ・カサイ) に対する迫害が強まり、数十万人がこの地を追われるという事態が発生している。

カタンガにおけるルバ・カサイ迫害の歴史は植民地期に遡る。ルバ人は16～17世紀にカサイからカタンガに至る地域に帝国を築いたが、植民地化直前には奴隷狩りの影響などで社会は混乱していた。特にカサイでは、ルバ人は奴隷貿易からの庇護を求めてヨーロッパ人との接触を深め、これによって彼らは植民地期初期から比較的高度の教育機会に恵まれ、また近代部門の職業に従事し得た。今世紀初頭、産銅州カタンガとカサイを結ぶ鉄道が完成すると、産銅地域の人口が希薄だったこともあって、ルバ・カサイは大挙してカタンガに移住し、鉱山会社の労働者や行政組織の末端職員として働いた。彼らは、カタンガでアフリカ人エリート地位を占めたのである。ところが植民地期末期になると、独立に向けて諸政治組織間の主導権争いが激化するなかで、カサイ出身者がカタンガの州権力を握ることへの不満が噴出し、ルバ・カサイ排斥運動が高まる。これにより多くのルバ・カサイが虐殺され、カタンガを追われた。

独立以降は取まっていたカタンガのルバ・カサイ排斥運動が1990年代に再燃したのは、明らかに民主化以降の政治的要因に関連している。カタンガには連邦主義・独立共和連合 (Union des fédéralistes et des républicains indépendants : UFERI) という地域政党があり、その指導者ングーザ (Nguza Karl-I-Bond) は、コンゴ動乱時にカタンガ独立を宣言したチョンベ (Moise Tsonbe) のオイで、外相や首相を歴任した有力な政治家である。1990年にザイルの民主化が始まったとき、ングーザはチセケディ (Etienne Tshisekedi) とともにモブツの有力な対抗馬と見なされた。チセケディはカサイ州出身で、モブツに対して強硬姿勢を貫く野党

勢力のリーダー的存在だった。

民主化過程において野党勢力はチセケディの首相就任を要求し、1991年9月のキンシャサ大暴動直後この要求は実現される。しかし、モブツは一方的にチセケディを解任し、11月にはングーザを首相に指名した。明らかにモブツは、チセケディとングーザとのライバル関係を利用して、野党勢力の分断をはかったのである。

ングーザの首相任命と同時に、モブツはUFERIのナンバー2であるキュング(Kyungu wa Kumwanza)をカタンガ州知事に任命した。カタンガナショナリズムを掲げる強硬派の彼が知事の座に就いたことで、カタンガのルバ・カサイ排斥運動が再び燃え上がることになる。キュングにはルバ・カサイ迫害を扇動する理由があった。ルバ・カサイはングーザのライバルであるチセケディの熱烈な支持集団だからである。

1992年に入ると、UFERIの若者たちはルバ・カサイを襲撃しはじめた。92年8月に国民会議がングーザに代わってチセケディを再度首相に任命すると、カタンガの街ではルバ・カサイたちが勝利のデモを行ない、キュングの家は投石を受けた。カサイ人側からの報復を恐れたのであろう、カタンガ人はこの後さらに組織的な襲撃を強めていく。93年には、15万～20万のルバ・カサイが家を追われ、1000～3000人が殺されたという。

この事例は、キヴの紛争と多くの共通点を持つ。いずれの場合も、中央集権制から連邦制へという政治の流れとの関連で紛争が生じており、対立の激化に際して政治家の扇動が決定的な役割を演じている。特に、カタンガの事例では中央における政治家の個人的対立が地方の特定集団への組織的迫害を生み出しており、中央政治の角逐がそのまま地方政治に持ち込まれたと言える。

むすびにかえて

本稿ではルワンダ、キヴ、カタンガにおける紛争に検討を加え、「部族対立」と呼ばれる現象がどのように発現するののかを見てきた。ここで明らかになったように、一見すると地方の集団間の諍いと見えるものが、その国の中央政治、植民地期の政策、国際関係などさまざまな力学に影響を受けている。また「部族対立」という言葉からは、はっきりした境界線を持つ集団間の対立であるかのような印象を受けるが、歴史を辿ればその境界は確たるものではなく、対立の枠組みも状況に応じて変化する。ツチとフツとの境界線は1世紀前には曖昧であったし、ニャンガやフンデが敵対していたツチと組んで反乱軍を組織したのは、大量のフツ難民流入という事態に対応してのことだった。

また、対立が激化する過程においては、扇動者の果たす役割が非常に重要である。1994年のルワンダ大虐殺に際して、旧政府急進派勢力がラジオなどのマスメディアを使ってツチ殲滅を呼びかけたのは有名な話だし、本稿で示したようにキヴやカタンガでも政治指導者の扇動が紛争勃発の契機となっている。彼らの扇動は、スケープゴートをつくって大衆の不満を逸らしたり、政治的ライバルを失脚させることを目的としている。その意味で、「部族対立」は政治権力闘争の一環として理解すべきなのである。

「部族対立」の存在や、それがつくりだす悲劇を報ずることはもちろん重要である。しかし現在、悲劇の現象面については過剰なほどの情報がある一方で、それが生じる理由や、その現象を理解すべき枠組に関する情報は、残念ながららきわめて乏しい。本稿がその一助になれば幸いである。

(たけうち・しんいち/地域研究部)